

地域への貢献

愛知県と「地方創生に関する包括協定」を締結

平成29年1月に、愛知県と「地方創生に関する包括協定」を締結いたしました。これは互いが緊密に連携・協力して、まち・ひと・しごと創生に資する取組みを実施することにより、地域の活力を高め、さらなる愛知の発展を図ることを目的としたものです。

当行は、愛知県の他にも地方創生に関する連携協定を11自治体、13経済団体と締結しており、各団体と連携して、「地方創生」に資する取組みを強化していくとともに、地域の活性化に一層貢献してまいります。



締結式

名古屋市と「名古屋市における空家等対策に関する協定」を締結

平成29年3月に、名古屋市と「名古屋市における空家等対策に関する協定」を締結いたしました。この協定は、適切な管理が行われていない空家等の存在が防災、衛生、景観等の面から地域の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、こうした状況から、当行と名古屋市が相互に連携・協力し、空家等の適切な管理に取り組むことを目的としております。

「空き家解体費用」に対応したローン商品の取扱開始

「空き家問題」に対応するため、平成28年11月に、多目的ローンを商品改定し、お使いみちに「空き家解体費用」を追加いたしました。空き家解体費用は、金額は300万円まで、期間は7年までのご利用が可能で、WEBでもお申込みいただけます。

※上記商品のご利用には当行所定の審査が必要となります。審査の結果によっては、ご希望に沿えない場合があります。

福祉応援定期（愛称：たすけ愛）による車椅子の寄贈

地域の福祉事業への貢献の一環として、平成28年9月1日から11月30日に募集した「福祉応援定期（愛称：たすけ愛）」において、約56億6千万円をお預け入れいただきました。その預金残高の0.01%に相当する額の車椅子を愛知県社会福祉協議会および三重県社会福祉協議会へ寄贈いたしました。



(愛知県社会福祉協議会)



(三重県社会福祉協議会)

女性の活躍推進への取り組み

女性の活躍推進に取り組む企業を応援

平成28年12月に株式会社日本政策金融公庫(以下、日本公庫)と連携して、女性活躍推進に取り組む企業を対象にご融資を提供する「かがやきエール」の取扱いを開始いたしました。

「かがやきエール」は、女性の活躍推進に積極的に取り組む企業を対象に、日本公庫と当行が相互に取引先を紹介したり、協調して融資を取り組むための仕組みです。当行はこれまで、愛知県の女性活躍推進施策(あいち女性輝きカンパニー)に沿った融資商品を設定するなど、女性の活躍推進を金融面より支援してまいりましたが、今後も女性の活躍推進に積極的に取り組む企業への支援をより一層強化し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

「かがやき女性活躍応援企業セミナー」の開催

平成29年3月に、日本公庫との共催で「かがやき女性活躍応援企業セミナー」を開催いたしました。セミナーでは、女性の活躍促進にかかる講義のほか、愛知県の女性活躍促進にかかる施策「あいち女性輝きカンパニー」の認証取得などについてご案内いたしました。



かがやきエールの取扱い発表

名古屋市子育て支援企業に認定

平成28年1月に子ども子育てにやさしい企業として、名古屋市から「子育て支援企業」に認定されました。子育て支援企業とは、従業員に対する家庭と仕事の両立支援、企業活動を通じた子どもと子育て家庭の応援、および地域の子育て活動との協働による支援のすべてに取り組んでいる企業が認定される制度です。当行は今後も子育てにやさしい企業活動を行い、子育てしやすい環境の整備を進めてまいります。

ベンチマーク

(独自項目)女性管理職、及び女性支店長の人数

□平成29年3月期

女性管理職	66人
(同比率)	12.0%
うち女性支店長	4人



エコに関する取り組み

「エコ」宣言

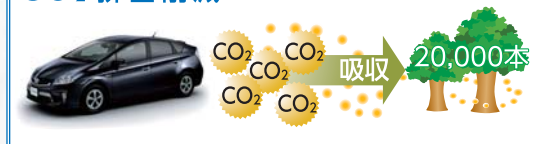
私たちは、環境に配慮した活動を通じ、地域社会に貢献します

環境配慮を通じた地域貢献を役職員行動規範にも定め、省資源に努めるとともに、金融サービスを通じた環境保全により、地域社会に貢献する「環境経営」を積極的に展開しております。

◆エコカーの導入

役員車両、営業車両の当行が所有する全車両をエコカーへ切替え、環境負荷の低減に努めております。

CO₂ 排出削減



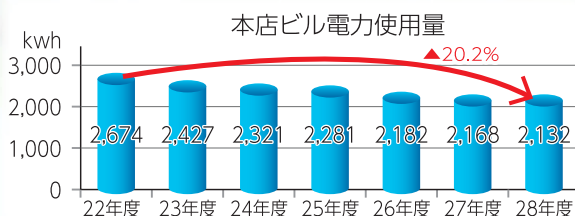
当行の試算*では杉20,000本が吸収するCO₂量の削減を見込んでおります。

*ガソリン使用量はメーカーの公表値(JC08モード燃費)、CO₂排出量は環境省の「排出係数一覧」に基づいて算出



平成29年3月末現在、エコカーへの切替えは全車両の98.8%まで進み、ガソリン使用量は平成22年度比34.3%削減できました。

◆本店ビル電力使用量の削減



蛍光灯の間引き・消灯、照度の調整(750ルクス程度)、エレベーターの一部休止、クールビズ・ウォームビズの徹底など様々な節電に取り組み、環境負荷の低減に努めております。

本店ビルの電力使用量が平成22年度と比較し20.2%減の2,132kwhになりました。